



Washington D.C. Political and Economic Report

Masaharu Takenaka 竹中 正治
ワシントン駐在員事務所 所長
(202)463-0477, mtakenaka@us.mufg.jp
ワシントン情報 (2006 / No.004)
2006年1月13日

イラク戦争がもたらす米国「浪費の10年」 (Wasted Decade)

～戦争の財政・経済コスト試算～

Joseph Stiglitz Columbia 大学教授は、今月、「イラク戦争の経済コスト」と題する研究論文¹を発表。Clinton 政権時代に大統領経済諮問委員長を務め、ノーベル経済学賞受賞者でもある同教授は、Bush 政権への厳しい批判者として知られている。同教授は連邦政府の戦費算定方法に大きな手落ちがあると指摘し、マクロ経済的影響を含めた財政・経済コスト総額は、イラク作戦遂行の期間を通じて 2 兆ドル近く (200 兆円) に達する可能性があるとの推計を示した。以下、同研究論文の概要を報告する。

【政府見通しを大幅に上回って増加するイラク戦費】

米軍イラク侵攻前に Larry Lindsey 元大統領経済諮問委員長が発表した戦争コストの見積もりは総額 2,000 億ドル (23 兆円) であった。これに反駁する形で Mitch Daniel 元 OMB 局長および Donald Rumsfeld 国防長官が発表した戦費見積もりは、500～600 億ドル (5.7 兆円～6.9 兆円) に過ぎなかった。しかし、戦争開始から昨年までの戦費総額は、いずれの推計をも上回っている。米国議会調査局 (CRS) の算定によると、同時テロ事件発生から昨年 11 月末までに議会が承認したイラク・アフガニスタン関連支出は総額 3,570 億ドル (4.1 兆円)。その内訳は、イラク戦費 2,510 億ドル、アフガニスタン戦費 820 億ドル、復興事業および関連外交支出 240 億ドルとなっている。

イラク関連政府支出は、作戦終了を契機に減少するどころか、むしろ年々増加して来た。会計年度 2003 年以来、月間戦費支出は 44 億ドルから 71 億ドルに増加。イラク戦費に限っては昨年を通じて 20% 増加した (アフガニスタン戦費は 8% 減)。議会予算局 (CBO) の推計 (中程度シナリオ) によると、向こう 10 年間に要すると考えられるイラク関連支出は総額 2660 億ドル (30 兆円)、既出戦費と合わせると総額関連支出を 5000 億ドル (57 兆円) の水準にまで押し上げる見込みである。

【政府発表のイラク戦費は「氷山の一角」】

米国の「イラク戦費」として通常メディアに取り上げられるのは直接的な政府支出は 2,510 億ドルであるが、研究論文はこれを「非常に深い氷山の一角に過ぎない」と指摘。この 2,510 億ドルの数字は、2002 年 4 月、2003 年 11 月、2004 年 8 月、2005 年 4 月の緊急補正予算、および

¹ Joseph E. Stiglitz and Linda Bilmes, "The Economic Costs of the Iraq War: An Appraisal Three Years After the Beginning of the Conflict" 原文は以下のウェブサイト入手可：<http://ksgghome.harvard.edu/~lbilmes/paper/iraqnew.pdf>



2005年9月の予算継続決議²によって充当された戦費予算から成るもので、具体的には以下の諸項目に対する資金を含むと伝えられている。

- 戦闘行動、基本的な部隊展開と補給
- 合衆国州軍 (National Guard) および予備軍 (Reserve) の展開
- 武器、弾薬、食料と諸々の供給物資
- 戦闘追加報酬、戦死者の遺族に対する死亡賜金と生命保険の支払い
- イラク復興活動、イラク軍の訓練
- ヨルダン、パキスタン、トルコなどの諸国に対する支払い

これらの戦費項目について計上された支出額は、現在までに実際支払われた、あるいは支払われる予定の金額を示すのみで、将来的に生じる新たな戦費支出は計算に含まれていない。Stiglitz・Bilmes 両教授の研究論文は、イラクにおける部隊行動継続に伴って生じる将来戦費支出を現在価値に引き直して計算 (割引率 4%)。将来的な部隊行動費用は、在イラク米軍は2010年までに撤退を終了するという「控え目な試算」で2,000億ドル (23兆円)、米軍は在イラク兵力を縮小する一方、イラク在留を2015年まで続けるという「中程度の試算」では2,710億ドル (31兆円) に達すると予測した³。同論試算は、現存兵力16万人を2006年には13万6千人に削減するという議会予算局の想定に従う一方、「中程度の試算」には削減兵力はある程度民間受託業者の増強によって補われるという想定を採用している。研究論文は、上記の諸項目に加え、従来の戦費計算が見落としした重要な政府予算コストとして、以下の諸項目を挙げている。

- **復員軍人局 (VA) の追加医療支出**：開戦以来イラク戦争の負傷者は総数1万6千人に達したと伝えられるが、復員軍人局には、復員負傷軍人のみならず、これまでは対象外とされていた合衆国州兵 (National Guard) に対しても医療費を支払うことが義務付けられた。復員軍人局は会計年度2005年に緊急予算充当15億ドルを申請。会計年度2006年については26億ドルの予算不足が見込まれている。研究論文は、イラク戦争に伴う追加医療支出として年間30億ドルを想定している。
- **脳障害復員軍人の介護**：管轄としては復員軍人局の医療支出項目に含められるが、その多大な医療介護費用の観点から別枠で取り扱われている。開戦から現在までの脳障害負傷兵の数は3,213人 (負傷者全体の約20%) に及ぶと伝えられているが、研究論文は今後も脳障害復員軍人の数が増加すると想定し、その年間医療介護費用を270万ドルないし400万ドルと見積もっている (NPVベース)。
- **復員軍人の傷害保険手当**：湾岸戦争に関連した傷害保険申請は通算20万件に及ぶと伝えられる。傷害保険の最大支払い枠は年間4万4千ドルであるが、研究論文がこうしたデータを基に行った推計によると、イラク戦争復員軍人に対する傷害保険手当は年間23億ドルに達する見込みである。
- **動員解除に要する費用**：在イラク米軍16万人の撤退に伴う移送費などの諸費用には60億から100億ドルを要すると見積もられる。

² 会計年度2006年の最初の6週間に充てられる。

³ なお、議会予算局の予算見通しは、米軍が2015年までイラク駐留を続けるという想定に基づいている。

- **国防支出一般の増加**：通常国防予算は 2002 年以来通算で 3250 億ドル増加している。研究論文は既存兵力の消耗、新兵調達コストの恒久的増加などといった資金需要要因を指摘し、通常国防予算増額分の三分の一をイラク戦争に帰している。
- **国債利払い**：利払い計算に使用される国債利回りは 4% で、「控え目な試算」では今後 5 年間に債務返済が完了することが、「中程度の試算」では今後 20 年間に渡って金利の支払いが継続することが想定されている。

図表 1：研究論文によるイラク戦争の政府予算費用

	控え目な試算		中程度の試算	
	予算費用	想定	予算費用	想定
今日までの支出	2,510 億ドル		2,510 億ドル	
将来の部隊行動関連支出	2,000 億ドル	完全撤退は 2010 年	2,710 億ドル	完全撤退は 2015 年
復員軍人局の医療支出	400 億ドル	支払期間 20 年	570 億ドル	支払期間 40 年
脳障害復員軍人の介護	140 億ドル	年間 270 万ドル	350 億ドル	年間 400 万ドル
復員軍人の傷害保険手当	370 億ドル	支払期間 20 年	1,220 億ドル	支払期間 40 年
動員解除に要する費用	60 億ドル		80 億ドル	
国防支出一般の増加	1,040 億ドル		1,390 億ドル	
国債利払い	980 億ドル	今後 5 年で債務返済	3,860 億ドル	金利払いは 20 年間継続
全体	7,500 億ドル		1 兆 2,690 億ドル	

出典：Joseph E. Stiglitz and Linda Bilmes, “The Economic Costs of the Iraq War”

上記の諸経費を加えた場合、政府予算の負担が見込まれるイラク戦費の総額は、「控え目な試算」で 7,500 億ドル（86 兆円）、「中程度の試算」では 1 兆 2,690 億ドル（146 兆円）にも達すると推計されている。

【イラク戦争のマクロ経済的成本】

上述の戦費推計は、厳密に米国政府が負担する戦争の予算効果に限定されたものである。しかし、研究論文は更にイラク戦争の全体的経済効果を見積もっている。同論は、国債利払いの支払いを単なる所得の移転として経済コスト試算から取り除く一方、戦争関係者が被る機会損失などの経済コストの他に、①戦争勃発に起因する石油価格高騰の経済コスト、②国内消費に対する乗数効果の損失、③国内投資振興機会の損失などのマクロ経済要因をコスト算定に計上した。具体的には、以下の要領でイラク戦争の全体経済コストが算出されている。

- **戦争関係者の経済コストおよび軍需品の消耗**：研究報告書は、予備役軍人、戦没者、負傷生存者といった当事者自身が被る経済コストをそれぞれ 990 億ドル（控え目の試算）および 1,560 億ドル（中程度の試算）と見積もっている。また、兵器交換の直接経費計上を原則とする国防省の算定には含まれない軍備の経済的減価費用をそれぞれ 890 億ドルおよび 1,490 億ドルと推算。既述の政府予算費用から国債利払いを差し引き、上述の経済コスト調整項目を加えた戦費推計は、それぞれ 8,390 億ドルおよび 1 兆 1040 億ドルである。
- **原油価格高騰の経済コスト**：研究論文によると、戦争開始前の原油先物価格と今日の原油価格の格差は 1 バレル当たり 25 ドルに達している。予想を上回る中国の 2004 年経済成長率やハリケーン「カトリーナ」の影響もあるため、イラク戦争が原油価格に与えた影響は、「控え目な試算」で 1 バレル 5 ドル（価格高騰全体の 20%）、「中程度の試算」で同 10 ドルと評価されている。上記の



推算に基づく原油価格高騰の経済コストは、当初の移転コストでそれぞれ 1,250 億ドルおよび 3,000 億ドル、これに乗数効果を加えた経済コスト全体は 1,870 億ドルおよび 6,000 億ドルに達するとの見積もりが示されている。

- **政府支出の乗数効果および投資機会の損失**：イラク戦争関連支出のほとんどは国内消費にまわらないため、他の国内政府プログラムの場合に発生するような乗数効果を失われた機会コストとして考えることができる。同論文は米国政府支出の乗数を 1.5 と想定し、イラク戦争支出 5,000 億ドルの機会損失コストを 2,000 億ドルと算定。同論はまた、投資成長機会の損失コストを 2,500 億ドルと見積もっている⁴。

図表 2：研究論文によるイラク戦争の政府予算費用

	控え目な試算	中程度の試算
政府予算コスト	7,500 億ドル	1 兆 2,690 億ドル
除く国債金利	6,520 億ドル	8,840 億ドル
経済コスト調整	1,870 億ドル	3,050 億ドル
調整後	8,390 億ドル	1 兆 1,890 億ドル
原油価格高騰 (a)		
供給移転効果	1,250 億ドル	3,000 億ドル
総需要	620 億ドル	1,500 億ドル
世界一般均衡		1,500 億ドル
予算効果 (b)		
政府支出移転		2,000 億ドル
投資成長率効果 ⁴		2,500 億ドル
マクロ経済効果全体 (c) = a + b?	1,870 億ドル	1 兆 500 億ドル
経済コスト全体	1 兆 260 億ドル	2 兆 2,390 億ドル

出典：Joseph E. Stiglitz and Linda Bilmes, “The Economic Costs of the Iraq War”

上記の経済要因を全て考慮した場合、イラク戦争の経済コスト全体は「控え目な試算」で 1 兆 260 億ドル（118 兆円）、「中程度の試算」では 2 兆 2,390 億ドル（257 兆円）に達するという結果となっている。

【米国の Wasted Decade】

Stiglitz・Bilmes 両教授の研究論文は、全ての想定において「比較的控え目な予測」を選択するというアプローチを取ってはいるが、後半のマクロ経済的なコスト試算については様々に異なる議論が有り得よう。しかし、今後の費用を含めた直接的な政府負担だけでも 7500 億ドル（86 兆円）から 1 兆 2,690 億ドル（146 兆円）という数字は十分に衝撃的である。2010 年代の米国国民は 2000 年代を振り返ってどのような「収支決算」をするだろうか。90 年代には冷戦終了による軍事費削減が「平和の配当」を米国にもたらした。一転、2003 年の米国の対イラク戦争は、「浪費の 10 年（Wasted Decade）」に米国を導いてしまったと言えるだろう。

⁴ 研究論文本文は、イラク戦費支出 5,000 億ドルを実質利回り 6%、割引率 4%の国内投資に回した場合に得られたであろう投資収益の現在価値を 7,500 億ドルと見積もっている。しかし、これらの経済コスト算定をまとめた Figure 5 の該当項目「Growth impacts (PDV)」には、これを大きく下回る 2,500 億ドルが計上されている。



(担当：前田武史)

(e-mail address : tmaeda@us.mufg.jp)

以下の当行ホームページで過去20件のレポートがご覧になれます。

<https://reports.us.bk.mufg.jp/portal/site/menuitem.bd427fa51df4c80526345b1035ca16a0>

本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。意見、判断の記述は現時点における当駐在所長の見解に基づくものです。本レポートの提供する情報の利用に関しては、利用者の責任においてご判断願います。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。

本レポートのE-mailによる直接の配信ご希望の場合は、当駐在所長、あるいは担当者にご連絡ください。